

研究の窓

政策評価と計量分析

近年、各省庁の政策に対する評価が重要視されている。従来は、予算の獲得時期に、予想される成果を各省庁・各部局が競って提示し、その評価を財務省の主計局が行うことが通例であった。しかし、近年は各省庁・部局の政策が、事務的にどの程度の成果を上げているのかについても、評価を行うことが重視され始めている。

高齢化社会の中で、年金の収支はどのような見通しであるか、医療・介護などのための支出はどの程度将来予想されるかといった見通しは、従来は、いわゆる部分均衡的な分析によってのみ推計されてきた。言い換えると、経済成長率など諸変数の予想は、ある数字を外生的に与え、高齢化の影響による年金収支が推計されてきた。しかし、経済成長率などの変数は、高齢化・年金収支の変化に対応する労働供給の変化や税収の変化などによって影響を受ける内生変数であり、モデルの中から解かれることによって導出されるはずの変数である。

これらを改良し、マクロ計量モデルを用いることによって、種々の経済変数の相互作用を内生変数として考慮し、年金・医療・介護などの将来推計を行うことは、これまで、あまりなされてこなかった。

政策評価をできるだけ定量的に実施すると同時に、政策の変更がどの程度、将来の年金収支や医療・介護支出を変化させるのかを、マクロ的に全体で見ることは重要である。こうしたマクロモデルの特徴は、政策変更の影響の波及経路を知ることができることと、その影響の強さが分かる点、さらに全体的な視点から鳥瞰できる点である。

ただし、計量分析が万能であるという訳ではないことも注意が必要である。計量モデルでは、どのような変数をモデルに含めるのか、どのような手法を用いて分析を行うかによっても、得られる結果が異なることがある。ある程度の幅をもって、求められた結果を解釈することも必要であることを忘れてはならない。

わが国の高齢化のスピードは、諸外国では経験したことのない速さで進んでいる。人口が減少する中で、年金・医療などの負担を少なくするためには、定年を延長して、高齢者でも働ける職場環境を作り出し、わが国の生産力を維持することも必要であると思われる。また、成長率の議論では、マクロ全体の数字ではなく、一人あたりの成長率といった人口の減少に対応した数字での比較も必要である。さまざまな経済指標の数字の加工の仕方も工夫した比較が望まれる。

また、政策評価では、政策遂行の“政策”コスト（例えば、政策を実行するために税金が現在から将来にわたってどの程度費やされると予想されるか）の定量化と、政策によってもたらされる便益（ベネフィット）を比較することが必要である。従来は、現在時点でのコスト・ベネフィットを比較することがなされてきた。しかし、高齢化のための政策・医療介護などの政策は、わ

が国の高齢化の進展の中では長期にわたって必要とされる政策である。こうした“政策”コストを将来の長期間推計し、その割引現在価値を求め、長期間続くと予想される便益(ベネフィット)と比較することが望まれる。さもなければ、コスト・ベネフィットの比較も、短期的なもの、あるいは、過去から現在の数値となってしまう、将来を見据えた比較とはならないからである。また、政策による便益は、さまざまな外部効果を及ぼす可能性が高い。これまでは、定量化が困難であると言われてきたが、さまざまな外部効果もできるだけ定量化することにより、政策コストと比較することが望まれる。

ミクロ的な政策の評価とマクロ的な政策評価の両面から、各省庁の政策は判断されることが望ましく、国立社会保障・人口問題研究所の研究も、今後とも、両面から進めることを期待したい。

吉野直行

(よしの・なおゆき 慶應義塾大学教授)